

令和 4 年度

有田川町水道事業会計予算



議案第 24 号

令和4年度 有田川町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度有田川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,000戸	
(2) 年間給水量	2,051,000m ³	
(3) 1日平均給水量	5,619m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
吉備浄水場兼水道庁舎詳細設計業務		80,000千円
田口(上須谷)配水管布設事業		35,000千円
西丹生岡出線配水管布設事業		20,000千円
田殿集排公共下水道接続工事に伴う配水管布設事業		18,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		494,395千円
第1項 営業収益		410,151千円
第2項 営業外収益		84,242千円
第3項 特別利益		2千円
支 出		
第1款 水道事業費用		410,008千円
第1項 営業費用		384,312千円
第2項 営業外費用		22,196千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 220,114千円は、消費税資本的収支調整額 16,640千円、過年度分損益勘定留保資金 360千円、当年度分損益勘定留保資金 108,114千円、建設改良積立金 95,000千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	1,000	千円
第1項	工事負担金	1,000	千円
支 出			
第1款	資本的支出	221,114	千円
第1項	建設改良費	183,065	千円
第2項	企業債	38,049	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との相互流用 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 42,326千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,205千円と定める。

令和 4年 3月 2日 提出
有田川町長 中山 正 隆

付 属 書 類

1. 令和 4年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 4年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 3年度 予 定 損 益 計 算 書
6. 令和 3年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 4年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 令和 4年度 予 算 説 明 書

令和4年度 有田川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			494,395	
	1. 営業収益		410,151	
		1. 給水収益	374,349	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	35,588	材料売却収益、開始手数料等
		4. 工事負担金	213	消火栓修理負担金
	2. 営業外収益		84,242	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利子等
		2. 他会計補助金	1	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	76,208	
		4. 雑収益	8,032	加入分担金等
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
2. 引当金戻入益		1		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			410,008	
	1. 営業費用		384,312	
		1. 原水及び浄水費	21,437	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	146,269	配水池、配水管の維持管理費
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	29,805	営業全般に要する経費
		5. 減価償却費	172,300	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	12,500	固定資産除却費等
		7. その他の営業費用	2,000	材料売却原価
	2. 営業外費用		22,196	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,195	企業債支払利息、一時借入金利子
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	13,000	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,000	
	1. 工事負担金		1,000	
		1. 工事負担金		1,000

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的支出			221,114		
	1. 建設改良費		183,065		
		1. 資産購入費		165,065	配水管布設工事等
		2. 配水管整備費		18,000	公共下水道接続工事に伴う配水管布設工事
	2. 企業債			38,049	
1. 企業債償還金			38,049	企業債償還元金	

令和4年度 有田川町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	73,138
	減価償却費	172,300
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△711
	長期前受金戻入額	△76,208
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,195
	固定資産除却費	11,000
	未収金の増減額 (△は増加)	14,825
	未払金の増減額 (△は減少)	72,374
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,449
	小計	277,360
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△9,195
	業務活動によるキャッシュ・フロー	268,166
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△166,425
	補助金、負担金等による収入	1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,425
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△38,049
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,049
	資金増減額	64,692
	資金期首残高	1,233,817
	資金期末残高	1,298,509

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	5	—	19,211	14,601	33,812	8,514	42,326
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	5	—	19,211	14,601	33,812	8,514	42,326
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	23,506	16,508	40,014	10,416	50,430
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	6	—	23,506	16,508	40,014	10,416	50,430
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 1	—	△ 4,295	△ 1,907	△ 6,202	△ 1,902	△ 8,104
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	△ 1	—	△ 4,295	△ 1,907	△ 6,202	△ 1,902	△ 8,104

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		954	574	294	336	299	500	4,600	7,044	0
前年度		972	574	366	336	308	420	4,600	8,932	0	16,508
比較		△ 18	0	△ 72	0	△ 9	80	0	△ 1,888	0	△ 1,907

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	5	—	19,211	14,601	33,812	8,514	42,326
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	5	—	19,211	14,601	33,812	8,514	42,326
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	23,506	16,508	40,014	10,416	50,430
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	6	—	23,506	16,508	40,014	10,416	50,430
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 1	—	△ 4,295	△ 1,907	△ 6,202	△ 1,902	△ 8,104
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	△ 1	—	△ 4,295	△ 1,907	△ 6,202	△ 1,902	△ 8,104

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		954	574	294	336	299	500	4,600	7,044	0
前年度		972	574	366	336	308	420	4,600	8,932	0	16,508
比較		△ 18	0	△ 72	0	△ 9	80	0	△ 1,888	0	△ 1,907

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度										
前 年 度											
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 4,295	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	249		
		その他の増減分	△ 4,544	人事異動等による	
手当	△ 1,907	制度改正に伴う増減分	△ 192	期末手当率改正による	
		その他の増減分	△ 1,715	人事異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,040
	平均給与月額(円)	365,373
	平均年齢(歳)	42.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,317
	平均給与月額(円)	364,422
	平均年齢(歳)	44.2

(2) 初任給

(単位:円)

区分	月額(円)	一般会計の制度 月額(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	2	40.0
	2	1	20.0
	1	0	—
	計	5	100.0
令和3年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	16.7
	4	2	33.3
	3	2	33.3
	2	1	16.7
	1	0	—
	計	6	100.0

(4) 昇給

	区 分		職員	
	職員数	(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		4
		5号級		
		6号級		
		7号級		
	8号級			
	比率 (B) / (A) (%)			100.0
	前年度	職員数	(A) (人)	6
昇給に係る職員数		(B) (人)	6	
昇給数別内訳		0号級		
		1号級		
		2号級		2
		3号級		
		4号級		4
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A) (%)			100.0	

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有り	
前年度	2.225	2.225	4.450	有り	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有り	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	負担金
水道施設維持管理 業務委託及び水道 検針業務等委託料	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
	156,750	2~3	104,500	4	52,250	26,125	26,125
設計積算システム 提供業務利用料	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
	7,500	3	1,500	4~7	6,000	3,000	3,000

令和3年度 有田川町水道事業会計予定損益計算書
(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

1. 営業収益				(単位：千円)
(1) 給水収益	344,107			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	35,866			
(4) 工事負担金	<u>0</u>		379,973	
2. 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	15,969			
(2) 配水及び給水費	132,886			
(3) 受託工事	0			
(4) 総係費	24,626			
(5) 減価償却費	173,221			
(6) 資産減耗費	11,178			
(7) その他の営業費用	<u>1,757</u>		<u>359,637</u>	
営業利益				20,336
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	426			
(2) 他会計補助金	0			
(3) 長期前受金戻入	78,740			
(4) 雑収益	<u>11,582</u>		90,748	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,447			
(2) 雑支出	<u>0</u>		<u>9,447</u>	<u>81,301</u>
経常利益				101,637
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0			
(2) 引当金戻入益	121			
(3) その他特別利益	<u>0</u>		<u>121</u>	
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	0			
(2) 固定資産売却費	0			
(3) その他特別損失	<u>0</u>		<u>0</u>	
7. 予備費				
(1) 予備費	<u>0</u>		<u>0</u>	<u>121</u>
当年度純利益				101,758
前年度繰越利益剰余金				57,131
その他未処分利益剰余金変動額				15,000
当年度未処分利益剰余金				<u><u>173,889</u></u>

令和3年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	265,048		
減価償却累計額	△116,109	148,939	
(ハ) 構築物	6,961,764		
減価償却累計額	△2,712,498	4,249,266	
(ニ) 機械及び装置	691,582		
減価償却累計額	△612,806	78,776	
(ホ) メーター	28,250		
減価償却累計額	△13,725	14,525	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,256		
減価償却累計額	△13,835	3,421	
(ト) 工具器具及び備品	48,437		
減価償却累計額	△31,682	16,755	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
(リ) 建設仮勘定		27,887	
有形固定資産合計		4,791,232	
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		8	
無形固定資産合計		8	
固定資産合計			4,791,240
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,233,817	
(2) 未収金	36,767		
貸倒引当金	△78	36,689	
(3) 貯蔵品		12,833	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		0	
流動資産合計		1,283,339	
資産合計		6,074,579	

負 債 の 部

			(単位：千円)
3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	402,164		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計	402,164		
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,812		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計	50,812		
固定負債合計		452,976	
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,047		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計	38,047		
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		30,236	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,843		
引当金合計	3,843		
(6) その他流動負債		28,289	
流動負債合計		100,415	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,623,528	
(2) 収益化累計額		△1,182,663	
繰延収益合計		2,440,865	
負債合計		2,994,256	

資 本 の 部

		(単位：千円)
6. 資本金		
(1) 資本金	1,923,218	
資本金合計		1,923,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 国庫補助金	2,053	
(ロ) 受贈財産評価額	7,163	
資本剰余金合計	9,216	
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	44,000	
(ロ) 建設改良積立金	930,000	
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	173,889	
利益剰余金合計	1,147,889	
剰余金合計		1,157,105
資本合計		3,080,323
負債資本合計		6,074,579

令和3年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和4年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	265,048		
減価償却累計額	<u>△121,609</u>	143,439	
(ハ) 構築物	7,018,034		
減価償却累計額	<u>△2,862,498</u>	4,155,536	
(ニ) 機械及び装置	691,582		
減価償却累計額	<u>△623,306</u>	68,276	
(ホ) メーター	28,764		
減価償却累計額	<u>△13,925</u>	14,839	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,256		
減価償却累計額	<u>△14,835</u>	2,421	
(ト) 工具器具及び備品	65,710		
減価償却累計額	<u>△36,782</u>	28,928	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>109,255</u>	
有形固定資産合計			4,774,357
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			<u>8</u>
固定資産合計			<u>4,774,365</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,298,509	
(2) 未収金	21,942		
貸倒引当金	<u>△78</u>	21,864	
(3) 貯蔵品		11,384	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,331,757</u>
資産合計			<u><u>6,106,122</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,348		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		363,348	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,811		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,811	
固定負債合計			414,159
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,814		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		38,814	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		102,610	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,132		
引当金合計		3,132	
(6) その他流動負債		28,289	
流動負債合計			172,845
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,624,528	
(2) 収益化累計額		△1,258,871	
繰延収益合計			2,365,657
負債合計			2,952,661

資 本 の 部

		(単位：千円)
6. 資本金		
(1) 資本金	1,923,218	
資本金合計		1,923,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 国庫補助金	2,053	
(ロ) 受贈財産評価額	7,163	
資本剰余金合計	9,216	
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	44,000	
(ロ) 建設改良積立金	835,000	
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	342,027	
利益剰余金合計	1,221,027	
剰余金合計		1,230,243
資本合計		3,153,461
負債資本合計		6,106,122

令和4年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和4年度 有田川町水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益		494,395			
				410,151			
			水道使用料	374,349			
			水道使用料	363,429			
			量水器使用料	10,920			
		2. 受託工事収益		1			
			受託工事収益	1			
		3. その他の営業収益		35,588			
			材料売却収益	1,200			
			手数料	1,294	開始等手数料		
			雑収入	33,094	簡易水道・下水道会計負担金		
		4. 工事負担金		213			
			工事負担金	213	消火栓修理負担金		
		2. 営業外収益				84,242	
			1. 受取利息及び配当金		1		
				預金利子	1		
			2. 他会計補助金		1		
				補助金	1		
			3. 長期前受金戻入		76,208		
				工事負担金	70,148		
	国庫補助金			6,060			
	4. 雑収益			8,032			
			不用品売却収益	1			
			その他雑収益	8,031	加入分担金等		
	3. 特別利益				2		
		1. 過年度損益修正益		1			
			過年度損益修正益	1			
2. 引当金戻入益			1				
	引当金戻入益	1					

収益の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用				410,008	
	1. 営業費用			384,312	
		1. 原水及び浄水費		21,437	
			備消耗品費	150	消耗品費
			燃料費	43	自家発電機用燃料代等
			光熱水費	16	第10水源地 公共下水道使用料
			通信運搬費	328	専用回線使用料
			委託料	756	発電設備保安点検業務委託
			手数料	2,549	水質検査費
			賃借料	3	電柱用地借上料
			修繕費	1,500	水源・導水・浄水施設修繕
			路面復旧費	100	水道工事跡復旧費
			動力費	12,854	取水井電気代
			薬品費	1,650	原水薬品費
			材料費	500	導水管修理時材料費
			補償金	240	井戸打替補償
			負担金	748	水源地負担金
		2. 配水及び給水費		146,269	
			給料	11,111	3名分
			手当	8,643	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1,812	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	4,774	職員共済・退職手当事務組合負担金
			被服費	200	作業服
			備消耗品費	712	建設物備品等、修理用消耗品
			燃料費	886	公用車ガソリン代
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	602	専用回線使用料
			委託料	69,523	施設保守点検委託、漏水調査業務等
			手数料	330	水質検査
			賃借料	207	設計積算システム等
			修繕費	15,144	漏水、配水施設等修繕料
			路面復旧費	2,500	水道工事跡復旧費

	動力費	25,065	配水施設電気代
	薬品費	160	検査薬品
	材料費	4,000	漏水修理工事等材料費
	保険料	600	賠償責任・機械設備保険
3. 受託工事費		1	
	材料費	1	
4. 総係費		29,805	
	給料	8,100	2名分
	手当	3,331	扶養・期末・勤勉手当等
	賞与等引当金繰入額	1,320	賞与、法定福利費引当金繰入額
	法定福利費	3,235	職員共済・退職手当事務組合負担金
	旅費	400	研修、会議等旅費
	備用品費	1,520	消耗品等
	光熱水費	24	水道事務所 公共下水道使用料
	印刷製本費	1,650	納入通知書、封筒等
	通信運搬費	1,734	電話代、納付書郵送料等
	委託料	2,855	警備、電算保守
	手数料	2,815	口座振替、検便手数料
	賃借料	661	コピー機、駐車場使用料
	修繕費	1,600	公用車等修繕
	材料費	30	維持管理材料費
	公課費	47	公用車 重量税
	研修費	200	研修参加費
	会費負担金	223	日本水道協会負担金等
	保険料	60	公用車 自賠償保険料
5. 減価償却費		172,300	
	建物	5,500	
	構築物	150,000	
	機械及び装置	10,500	
	メーター	200	
	車両及び運搬具	1,000	
	工具器具及び備品	5,100	
6. 資産減耗費		12,500	
	固定資産除却費	11,000	管路更新等による除却費

		たな卸資産減耗費	1,500	不用品処分費
	7. その他の営業費用		2,000	
		材料売却原価	2,000	
2. 営業外費用			22,196	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		9,195	
		企業債利息	8,695	財政融資資金等
		借入金利息	500	
	2. 雑支出		1	
		雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税		13,000	
		消費税及び地方消費税	13,000	
3. 特別損失			500	
	1. 過年度損益修正損		500	
		過年度損益修正損	500	
4. 予備費			3,000	
	1. 予備費		3,000	
		予備費	3,000	

資本的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入				1,000		
	1. 工事負担金			1,000		
		1. 工事負担金			1,000	
			工事負担金		500	
			消火栓負担金		500	消火栓新設負担金

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的支出				221,114		
	1. 建設改良費			183,065		
		1. 資産購入費			165,065	
			建物		80,000	吉備浄水場兼水道庁舎詳細設計業務
			構築物		65,500	配水管布設工事等
			メーター		565	メーター新規購入
			車両及び運搬具		0	
			工具機具及び備品		19,000	水道検針システム機器更新業務等
		2. 配水管整備費			18,000	
			工事請負費		18,000	公共下水道接続工事に伴う配水管布設工事
			工事雑費		0	
	2. 企業債				38,049	
		1. 企業債償還金			38,049	
企業債償還金				38,049	財政融資資金等	